

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。



録に向けた今後の取り組みは。

A ユネスコに来年2月1日までに正式の推薦書が提出される運び。過去の例では、来年9月ごろユネスコの諮問機関イコモスの現地調査が行われ、平成29年7月ごろ登録の可否が決定される。現地調査の結果が大きく影響するため、国や宗像市、福津市と緊密に連携して資料の作成・翻訳、資産周辺の環境整備を行い、着実に準備を進め万全の体制で臨む。

桐明議員 マイナンバー制度導入に伴う市町村のセキュリティ対策の強化について問う。

A 本県では住民基本台帳システムがインターネットから遮断されていない市町村が8月時点で19団体。うち11団体が10月5日の運用開始までの対応は困難としていたが、市町村の状況に応じて技術的な助言を行い、すべてが同日までに遮断できる見通しとなった。今後も県の人材を活用したきめ細かな支援を行う。対策に要する財源は全国知事会を通じて国に要望している。

十中議員 農業生産基盤の整備は重要だが、農業農村整備事業の予算が十分に確保されていない。地域ニーズをどう把握し、事業に活かすか。

A 今年度の工事は国の認証率が低いなか、市町村や地元土地改良区の意見も聞き、現場の状況も把握して、施工箇所、施工時

期について緊急性を考慮の上、事業計画を調整し実施している。今年度に工事を予定していた市町村や土地改良区への聞き取り調査も実施しており、必要な予算の確保を国に働きかける。

吉村議員 北九州市が設置する認知症支援介護予防センターの事業に対する支援、事業成果の普及について。

A 同センターにおいて行われる「科学的実証に基づく介護予防プログラムの開発」の成果は、他の市町村にも大いに役立つものと考えられる。他の市町村にとってモデルとなる介護プログラムが開発できれば、北九州市と協力していく。事業の成果は、各市町村職員を対象にした報告会や介護予防の研修会で情報提供し活用を促す。

井上(博)議員 本県と米国ハワイ州は来年で姉妹提携35周年を迎える。記念事業は官民一体のイベントが有効ではないか。

A 両県州は5年ごとに周年事業を実施し、交流を深化・拡大してきた。2人目の日系人ハワイ州知事デービッド・イゲ氏が昨年就任し、姉妹提携先との友好交流強化の機運が高まっている。35周年は両県州の連携を強化し交流を活性化する節目の年にしたい。周年事業は交流促進の弾みとなるよう民間と連携したイベント開催を含め検討したい。

井上(順)議員 空き家対策は所有者の意向確認が重要。固定資産税の納税通知書にアンケートを同封し、意向を聞く接点としてはどうか。

A 県と全市町村、関連する民間団体で構成する「県空き家対策連絡協議会」で、意向確認の手法を現在検討している。提案された「納税通知書を活用した空き家所有者の意向確認」は、税法体系の手続きの中でどこまでできるかという問題があるように思う。それも含めて連絡協議会で検討していきたい。

岳議員 地域活性化の観点から、より多くの市町村で継続的に国際的なスポーツ大会を開けるよう働きかけるべきでは。

A 国際的なスポーツ大会等を誘致し継続的に開催することは、地域住民のスポーツへの関心を高めるとともに地域の活性化に寄与すると考える。各市町村に対して、地域の特色や保有する競技施設等を生かしながら、費用対効果の問題も含め、どのような大会の開催が可能か、それが地域活性化につながるかなどについて意見交換や助言を行う。

渡辺議員 一部の外国人観光客に対してマナーなどの問題が生じている。問題解決のため観光客にも受け入れ側の施設にも情報提供すべきでは。

A 日本のマナーや習慣への理解不足や誤解などが要因にある。県観光連盟のホームページによる多言語の観光情報、旅の安全情報に加え、日本の生活習慣やトイレの使い方、入浴方法についても情報提供していく。また観光施設の経営者等にも、県が開くセミナーで外国人観光客への効果的な対応方法を学んでもらう。



松下議員 建設業退職金共済制度(建退共)を実効性あるものにするには。

A この制度は、勤労者退職金共済機構と契約した事業主が購入した共済証紙を、労働者の共済手帳に貼って掛金を積み立て、建設業を退職する際、証紙の枚数に応じた退職金が支給されるもの。県工事受注業者に下請業者分も含む共済証紙の購入・労働者への交付を求めている。受注業者からの証紙の配付報告について、具体的な取り組みを検討していく。

壹岐議員 県中小企業振興条例が提案されているが、基本計画に知的財産戦略を盛り込むことも検討すべきと考える。

A 経済のグローバル化が進展するなかで中小企業が世界と戦っていくには、知的財産の創造・保護・活用といった知的財産に関わる戦略を企業の成長段階に応じた積極的に取り入れていくことが必要である。今後、基本計画を策定するに当たっては、このような視点も盛り込み、中小企業の知的財産に関する支援施策を検討していく。

西尾議員 ものづくり産業、特に技術者の人材育成支援について。

A ものづくり産業は安定雇用を生み、新技術開発等により他産業に高い波及効果をもたらす。県では新技術・製品開発補助、知的財産の活用支援、工業技術センターによる年1万件の相談対応、約200社の企業訪問指導、約80件の企業との共同研究を支援。人材育成のため飯塚研究開発機構などで金型・めっき・ゴムなどの製造基盤技術、デジタル技術を活用した3次元設計の支援、また解析技術研修などを行っている。



古川議員 緊急雇用基金事業で行った農林水産部の事業で、受託業者に特定の人を雇わせ、実際は10か月余も県庁の雑務をさせるといふ不正があった。私の指摘で、関係職員の処分を行ったが、知事はこのことをどう把握し、どう感じているのか。

A 県に対し情報提供があり、疑義を解明すべく関係者や関係職員から事情聴取を行った。これら事実確認により、県の不適切な事務処理が明確になったので、関係職員の処分を行った。深くお詫びしたい。